

第51期貸借対照表

〔平成22年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,457	流 動 負 債	28,305
現金・預金	520	短期借入金	11,000
金銭の信託	38,530	未払金	6,217
有価証券	5,100	未払収益分配金	4
短期貸付金	126	未払償還金	61
未収委託者報酬	9,756	未払手数料	4,226
未収収益	2,645	その他未払金	1,925
繰延税金資産	1,513	未払費用	7,594
その他	270	未払法人税等	849
貸倒引当金	△6	賞与引当金	2,538
固 定 資 産	42,557	その他	105
有形固定資産	1,729	固 定 負 債	5,403
建物	635	退職給付引当金	4,576
器具備品	1,094	時効後支払損引当金	475
無形固定資産	11,839	その他	351
ソフトウェア	11,836	負 債 合 計	33,708
電話加入権	1	純 資 産 の 部	
その他	1	科 目	金 額
投資その他の資産	28,988	株 主 資 本	64,074
投資有価証券	11,614	資 本 金	17,180
関係会社株式	16,099	資 本 剰 余 金	11,729
長期貸付金	366	資 本 準 備 金	11,729
長期差入保証金	66	利 益 剰 余 金	35,164
長期前払費用	23	利 益 準 備 金	685
繰延税金資産	490	その他利益剰余金	34,479
その他	327	別 途 積 立 金	24,606
貸倒引当金	△0	繰越利益剰余金	9,872
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,231
		その他有価証券評価差額金	3,056
		繰延ヘッジ損益	175
		純 資 産 合 計	67,306
資 産 合 計	101,014	負 債 ・ 純 資 産 合 計	101,014

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第51期 損益計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		86,927
委託者報酬	76,293	
運用受託報酬	10,576	
その他営業収益	57	
営 業 費 用		60,740
支払手数料	35,199	
その他営業費用	25,540	
一 般 管 理 費		24,471
営 業 利 益		1,715
営 業 外 収 益		6,424
受取配当金	3,698	
その他営業外収益	2,725	
営 業 外 費 用		189
経 常 利 益		7,950
特 別 利 益		299
投資有価証券等売却益	72	
株式報酬受入益	226	
特 別 損 失		210
投資有価証券売却損	60	
投資有価証券等評価損	70	
固定資産除却損	16	
システム利用契約解約違約金	63	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,039
法人税、住民税及び事業税		2,662
法人税等調整額		△492
当 期 純 利 益		5,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 51 期 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日 残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	7,608	32,900	61,810
当期変動額								
剰余金の配当						△3,605	△3,605	△3,605
当期純利益						5,869	5,869	5,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,264	2,264	2,264
平成 22 年 3 月 31 日 残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	9,872	35,164	64,074

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日 残高	2,084	249	2,333	64,143
当期変動額				
剰余金の配当				△3,605
当期純利益				5,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	971	△73	898	898
当期変動額合計	971	△73	898	3,162
平成 22 年 3 月 31 日 残高	3,056	175	3,231	67,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産
及び投資その
他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

[追加情報]

(耐用年数の変更)

当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が 284 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 284 百万円減少しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、破綻先に対する債権 3 百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

[追加情報]

(賞与制度の改定)

従業員の賞与につきましては従来 6 月及び 12 月の年 2 回の支給であり、賞与引当金には計算期間が 10 月 1 日から 3 月末日までに対応する金額を計上しておりましたが、制度改定により年 1 回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4 月 1 日から 3 月末日までに対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、株価指数先物
ヘッジ対象 投資有価証券

(3) ヘッジ方針

投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 会計方針の変更

(退職給付の処理方法)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,017 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	154 百万円
短期金銭債務	13,673 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業収益	838 百万円
営業費用及び一般管理費	10,476 百万円
営業収益以外の収益	3,686 百万円
営業費用及び一般管理費以外の費用	98 百万円
資産購入高	3,321 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693 株	-	-	5,150,693 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 21 年 5 月 28 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605 百万円

1 株当たり配当額 700 円

基準日 平成 21 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 21 年 6 月 1 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 22 年 5 月 27 日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605 百万円

1 株当たり配当額 700 円

基準日 平成 22 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 22 年 6 月 1 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,876
賞与引当金	1,040
所有株式税務簿価通算差異	884
投資有価証券評価減	614
ゴルフ会員権評価減	510
減価償却超過額	369
未払確定拠出年金掛金	217
子会社株式売却損	196
時効後支払損引当金	194
その他	268
繰延税金資産小計	6,173
評価性引当金	△1,923
繰延税金資産計	4,250
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	122
有価証券評価差額金	2,123
繰延税金負債計	2,245
繰延税金資産(純額)	2,004

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

1. 事業年度の末日における取得原価相当額 673 百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 465 百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 208 百万円
4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容
器具備品	サーバー、クライアントパソコン、什器等

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			-
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△86	△86	-
デリバティブ取引計	△86	△86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。その他有価証券の当事業年度中の売却額は664百万円であり、売却益の合計額は72百万円、売却損の合計額は60百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282	5,656	5,373
	投資信託	3,001	3,103	102
	小計	3,283	8,759	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	投資信託	2,326	2,031	△295
	譲渡性預金	5,100	5,100	-
	小計	7,426	7,131	△295
合計		10,710	15,890	5,179

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	△68	取引所の価格によっている
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	△17	先物為替相場によっている
合計					△86	

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	520	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,033	0	997	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	短期借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*4)	3,263	未払費用	940

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成 21 年 11 月 23 日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1 株当たり純資産額 13,067 円 44 銭

2. 1 株当たり当期純利益 1,139 円 63 銭